

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:福島県福島市

1. 事業名	女性が活躍できるまちづくり推進事業
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日
3. 事業の趣旨・目的	<p>令和3年度からの新しい総合計画に人口減少・少子高齢化の進行が課題とされており、これに関する施策展開として子育て、就職(雇用)があげられている。個別施策「男女共同参画・人権尊重の推進」「就労支援と雇用の創出」における女性の活躍や就労支援として次の取り組みを行いたいと考える。</p> <p><女性のキャリアアップ、活躍の場の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進企業の取り組みを共有し、異業種間での交流と合わせ、女性がさらに活躍できるための仕組みや制度について学ぶ。 ・育児中など様々な状況下での女性活躍の場の一つとして「起業」に焦点をあて、起業することへのアイデア作りや知識を身につける。 ・結婚や出産、介護などで離職した女性が再就職をする際に知っておきたい知識を身につける。 <p><女性の就労支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く女性を応援する企業に対して、福島市独自の認証制度を設けて、女性の雇用継続、管理職登用の推進、仕事と子育て・家庭生活が両立できる環境づくりを推進する。
4. 事業内容	<p>①女性が輝くまちづくり推進事業 女性活躍を推進するため、福島市働く女性応援企業認証事業と連携し、企業・団体等で働く方を対象に、女性が働きやすい職場環境を実現するための仕組みや制度について学び、女性のキャリアアップ、キャリア・デザインの実現を支援する。</p> <p>②女性の起業チャレンジ応援事業 女性活躍の場を広げるため、起業を始めたい方のはじめの一歩である創業支援施設「インキュベートルーム」等と連携し、起業の基礎知識を学んだり、女性起業家とのネットワーク形成など、起業について初心者向けの講座を開催した。</p> <p>③働く女性応援企業認証事業 働く女性の職場環境を改善し、働く女性がより高いポテンシャルを發揮できるよう、女性が働きやすい職場環境づくりに取組む企業を福島市独自の認証制度において認証する。</p> <p>④そろそろ働きたい女性のための就職セミナー 結婚や出産、介護などで離職した女性への就職準備セミナーを開催し、不安払拭とスムーズな再就職へと繋げる。</p> <p>⑤移住・転入女性お仕事マッチング事業 転勤族ということで仕事を諦めている転入女性が福島市で自分の能力を發揮して社会で活躍し、充実した生活を送れるよう支援するために市内企業とのマッチングの機会を増やす。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>①女性が働きやすい環境づくりに向けた現状と課題を把握し、自分らしく活躍できるように今後取り組むことを明確にしたり、自分自身の新たな一面を見つけ出し、女性活躍に向けた一歩を後押しすることができた。(効果検証:受講アンケート、追跡調査)</p> <p>②起業講座終了後には、女性起業家や参加者同士の交流が続いたり、創業支援施設「インキュベートルーム」へ相談する方もいたことから、本事業をきっかけに起業実現、女性活躍に向けて一歩前進することができた。(効果検証:受講アンケート、追跡調査)</p> <p>③認証企業やその取組内容等を公表・周知することで、企業のイメージアップや地域社会への波及を促すことができた。(効果検証:受講アンケート、参加企業アンケート)</p> <p>④出産・育児等によるブランクから再就職に不安を感じている参加者も多かったが、セミナー受講により不安軽減へと繋げることができた。また、ハローワークとも連携し女性の再就職支援を行うことができた。(効果検証:受講アンケート)</p> <p>⑤移住・転入女性の仕事に関するニーズを掴むことができた。さらに、就職を希望する移住・転入女性に県の運営する「ふるさと福島就職情報センター」を紹介・登録へと繋げられたことから、就職への足がかりとなり、転入女性が能力を發揮して社会で活躍するための支援を行うことができた。(効果検証:交流会参加者アンケート)</p>
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、目標としていた受講者数に達しなかった事業もあったが、女性だけでなく男性も参加することで、性別に関わりなく、働きやすい働き方・生き方を考えながら、受講生一人一人の状況(職場の現状と課題、ライフスタイル)に適したアドバイスや意見交換を行うことができた。</p> <p>②定員を超える回もあり、起業にチャレンジしたい女性を入門から支援することで、女性の活躍の場を広げることができた。</p> <p>③認証企業数目標10社に対して9社の認証を行った。目標には1社及ばなかったものの、認証企業やその取組内容等を公表し、企業のイメージアップや地域社会への波及を促した。</p> <p>④就活準備セミナー・合同企業説明会参加者数は13名であり、開催日が福島県のまん延防止等重点措置期間中ということもあり目標には及ばなかった。しかし、参加者へ行ったアンケート調査では、セミナー受講者全員がとてもためになった又はためになったと回答した。また、アンケート調査により、再就職希望者がどのようなテーマのセミナーを受講したいと感じているのかや、合同企業説明会では求職者が企業のどのような情報を求めているのかを把握することができた。</p> <p>⑤就労希望女性のニーズ調査50名を目標としていたが、移住・転入女性対象の交流会参加者24名へアンケート調査を行い22名から回答を得た。目標には及ばなかったが、移住・転入女性が希望する働き方や仕事をする・探すにあたってどのような情報やサポートがあったらよいと感じているのか等を把握することができた。さらに、交流会の中で、仕事をテーマに意見交換を行い、ひとりひとりの仕事に関する悩みや困ったこと等を知ることができた。また、個別に面談を行い、就職を希望する移住・転入女性へ福島県の運営する「ふるさと福島就職情報センター」を紹介し、登録へと繋げることができた。</p>

7. 今後の課題

①働き方・生き方の多様化の進捗中、自分らしく活躍できる方法を見つけ出すこと、そして、その解決策を周囲(会社、家族)へどのように伝えていくかが課題である。
 ②起業支援については、講座終了後も支援できる仕組みが必要であることから、女性起業家とのネットワークづくりをもっと広げていくために交流できる機会を増やし、継続的な仕組みづくりが必要であると考え、令和4年度で対応する予定である。
 ③認証企業やその取組内容等をより多くの人に知ってもらうため、広報方法を検討する。認証企業の認知度を上げることで市内企業への波及効果を更に高め、また、求職者から選ばれる企業となることを目指す。
 ④より多くの再就職希望者が参加できるよう、開催時期や企業説明会の開催方法を検討する。開催時期に関しては、ハローワーク福島と連携し企業側の求人が多い時期を考慮した上で、子育て中の女性等も参加しやすい時期を検討する。企業説明会に関しては、参加企業の業種や仕事内容等情報を事前にある程度周知する方法を検討する。
 ⑤企業への就職だけではなく、起業や在宅ワーク等を希望する移住・転入女性もいるため、多様な働き方に応じた相談・案内体制を整える必要がある。

8. 事業の実施体制

- ・福島商工会議所(中小企業診断士)、ハローワーク福島、一般社団法人tenten
- ・包括連携協定企業(東邦銀行、福島信用金庫、三井住友海上火災保険株式会社)
- ・福島圏域連携推進協議会(福島市、二本松市、伊達市、本宮市、白石市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村、米沢市)
- ・福島市働く女性応援認証企業

9. 経費の内訳 (単位:円)

事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
1	女性が輝くまちづくり推進事業	2(1)	3年度当初予算	3年度当初予算	414,829	370,000		370,762	男女共同参画センター
2	女性の起業チャレンジ応援事業	2(1)	3年度当初予算	3年度当初予算	325,933				
3	働く女性応援企業認証事業	2(1)	3年度当初予算	3年度当初予算	187,018	1,396,000		1,397,018	産業雇用政策課
4	そろそろ働きたい女性のための就活準備セミナー	2(2)	3年度当初予算	2年度当初予算	1,606,000				
5	移住・転入女性お仕事マッチング事業	2(2)	3年度当初予算	3年度当初予算	1,000,000				
合計					3,533,780	1,766,000	0	1,767,780	

10. 担当者名及び連絡先

所属部署:総務部男女共同参画センター
 氏名:主査 細川華織
 電話番号:024-525-3784 電子メールアドレス:danjo@city.fukushima.lg.jp

11. 事業実施及び連携工程

様式4-2-1に記載

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-2-2と整合性をとって記載してください。
 注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)から選択してください。
 注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。
 注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。